

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 英 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 浅 野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 浅 野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (百万円)	95,980	97,858	192,326
経常利益 (百万円)	3,928	3,058	5,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,435	1,606	3,264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,061	3,091	4,239
純資産額 (百万円)	46,705	50,589	47,901
総資産額 (百万円)	82,361	91,156	82,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	139.51	91.99	186.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	54.4	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,974	4,041	8,106
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,096	3,252	3,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,195	1,728	3,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,716	13,225	9,671

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	95.87	19.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が緩和されたものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められているなか、原材料価格やエネルギー価格の上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業で回復が進み、978億5千8百万円（前年同期比18億7千8百万円、2.0%増）となりました。

利益面では、各セグメントで原材料価格やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、食品関連事業における売上回復効果や商品規格見直しなどにより、営業利益は33億7千6百万円（前年同期比1億8千3百万円、5.7%増）となりました。一方、経常利益は、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の一時的収入の剥落や、持分法投資損失を計上したことなどにより、30億5千8百万円（前年同期比8億6千9百万円、22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億6百万円（前年同期比8億2千8百万円、34.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、売上高が11億1千7百万円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

売上高は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響からの回復が進み、853億9千万円（前年同期比36億6千万円、4.5%増）となりました。また、利益面では、原材料価格やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、売上の一部回復や商品規格の見直しなどにより、営業利益は33億8千9百万円（前年同期比2億3千4百万円、7.4%増）となりました。

[食料関連事業]

収益認識に関する会計基準等の適用に伴い売上高が9億8千7百万円減少したことなどにより、売上高は57億6千2百万円（前年同期比11億3千6百万円、16.5%減）となりました。利益面では、仕入価格などの上昇影響により、営業利益は3千6百万円（前年同期比6千9百万円、65.3%減）となりました。

[物流関連事業]

不採算事業所の閉鎖などにより、売上高は65億5百万円（前年同期比2億1千9百万円、3.3%減）となりました。利益面では、エネルギー価格の上昇影響により、営業利益は3億5千3百万円（前年同期比4百万円、1.3%減）となりました。

[食品製造設備関連事業]

取扱高が減少し、売上高は2億1百万円（前年同期比3億8千6百万円、65.8%減）、利益面では5千万円の営業損失（前年同期は4千2百万円の営業損失）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて89億7千2百万円増加し、911億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金および有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて62億8千3百万円増加し、405億6千7百万円となりました。これは、長期借入金、支払手形及び買掛金および未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて26億8千8百万円増加し、505億8千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定および非支配株主持分が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて35億5千3百万円増加し、132億2千5百万円となりました。

営業活動による資金の増加は40億4千1百万円(前年同期は29億7千4百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(28億9千6百万円)、減価償却費(23億4千万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は32億5千2百万円(前年同期は20億9千6百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(24億5千2百万円)によるものです。

財務活動による資金の増加は17億2千8百万円(前年同期は21億9千5百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入(34億5千万円)、リース債務の返済による支出(9億8千9百万円)および配当金の支払額(8億8千万円)によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (プライム市場)	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,665	9.46
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.66
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	974	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	713	4.05
わらべや日洋ホールディングス共栄会	東京都新宿区富久町13-19	532	3.02
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	383	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	365	2.07
DBS BANK LTD 700170 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TNO - SECURITIES AND FIDUCIARY SERVICES OPERATIONS / 10 TOH GUAN ROAD, LEVEL 04-11, JURONG GATEWAY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	355	2.02
計	-	9,056	51.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,665千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	712千株

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式149,475株は、自己株式に含めておりません。

3. 株式会社三菱UFJ銀行ならびにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社から2022年3月22日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2022年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、2022年8月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	328	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	438	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	93	0.53
計	859	4.88

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から2022年5月10日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、2022年4月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2022年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、2022年8月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	685	3.89
日興アセットマネジメント株式会社	189	1.08
計	875	4.96

5. リーディング・ガイド・ホンコン・リミテッドから2022年8月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2022年8月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2022年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、2022年8月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
リーディング・ガイド・ホンコン・リミテッド	885	5.03
計	885	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,595,800	175,958	-
単元未満株式	普通株式 18,060	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,958	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式149,400株(議決権1,494個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,800	-	11,800	0.07
計	-	11,800	-	11,800	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式149,475株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 管理部門統括	取締役 専務執行役員 管理部門統括 兼 財務企画部長	浅野 直	2022年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671	14,056
受取手形及び売掛金	15,427	18,297
商品及び製品	1,256	1,823
原材料及び貯蔵品	1,607	1,650
その他	1,505	1,394
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	29,467	37,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,349	56,413
減価償却累計額	33,153	34,134
建物及び構築物(純額)	22,196	22,279
機械装置及び運搬具	19,383	20,007
減価償却累計額	15,223	15,600
機械装置及び運搬具(純額)	4,160	4,406
土地	11,913	11,889
建設仮勘定	440	1,661
その他	13,231	12,416
減価償却累計額	7,565	6,975
その他(純額)	5,665	5,441
有形固定資産合計	44,376	45,678
無形固定資産		
のれん	73	28
その他	372	310
無形固定資産合計	445	339
投資その他の資産		
その他	8,016	8,033
貸倒引当金	121	118
投資その他の資産合計	7,895	7,915
固定資産合計	52,716	53,933
資産合計	82,184	91,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	10,291
1年内返済予定の長期借入金	628	958
未払金	7,668	7,751
未払法人税等	349	977
賞与引当金	1,194	1,175
役員賞与引当金	-	54
その他	2,447	2,533
流動負債合計	21,539	23,741
固定負債		
長期借入金	1,995	5,760
リース債務	4,857	4,745
退職給付に係る負債	3,972	4,020
役員株式給付引当金	188	210
資産除去債務	1,419	1,429
その他	310	657
固定負債合計	12,744	16,825
負債合計	34,283	40,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	31,253	31,979
自己株式	334	335
株主資本合計	47,068	47,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	204
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	393	1,656
退職給付に係る調整累計額	113	81
その他の包括利益累計額合計	496	1,784
非支配株主持分	336	1,011
純資産合計	47,901	50,589
負債純資産合計	82,184	91,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	95,980	97,858
売上原価	78,919	80,241
売上総利益	17,060	17,617
販売費及び一般管理費	13,867	14,241
営業利益	3,192	3,376
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	275	280
受取賃貸料	101	98
持分法による投資利益	78	-
その他	470	116
営業外収益合計	928	499
営業外費用		
支払利息	45	81
固定資産除却損	24	13
賃貸収入原価	81	86
持分法による投資損失	-	486
その他	41	149
営業外費用合計	193	816
経常利益	3,928	3,058
特別利益		
事業譲渡益	-	500
特別利益合計	-	500
特別損失		
減損損失	283	661
特別損失合計	283	661
税金等調整前四半期純利益	3,645	2,896
法人税、住民税及び事業税	721	1,235
法人税等調整額	390	25
法人税等合計	1,111	1,209
四半期純利益	2,534	1,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435	1,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,534	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	11
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	358	1,204
退職給付に係る調整額	27	32
持分法適用会社に対する持分相当額	92	174
その他の包括利益合計	527	1,404
四半期包括利益	3,061	3,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,941	2,894
非支配株主に係る四半期包括利益	120	196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,645	2,896
減価償却費	2,409	2,340
減損損失	283	661
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	2
賞与引当金の増減額(は減少)	62	19
受取利息及び受取配当金	278	284
支払利息	45	81
持分法による投資損益(は益)	78	486
固定資産除却損	24	13
売上債権の増減額(は増加)	1,519	2,785
棚卸資産の増減額(は増加)	576	589
仕入債務の増減額(は減少)	671	982
未払金の増減額(は減少)	1,124	35
その他	920	458
小計	3,659	4,275
利息及び配当金の受取額	278	284
利息の支払額	46	34
法人税等の支払額	916	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,813	2,452
有形固定資産の売却による収入	122	2
無形固定資産の取得による支出	19	20
その他	386	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096	3,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,450
長期借入金の返済による支出	308	330
リース債務の返済による支出	1,159	989
配当金の支払額	704	880
その他	23	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	1,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,230	3,553
現金及び現金同等物の期首残高	8,946	9,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,716	13,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

顧客への商品等の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先等に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法へ変更しております。

これは主に、食材関連事業における一部の食材販売、食品製造設備関連事業における一部の機械販売や部品販売が該当します。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,117百万円、売上原価は1,117百万円減少しております。営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用权資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」および固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。なお、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響および当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
運搬費	5,896百万円	6,056百万円
給料手当及び賞与	2,846 "	2,799 "
賞与引当金繰入額	516 "	520 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	7,716百万円	14,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	831
現金及び現金同等物	7,716	13,225

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2021年2月28日基準日 160,450株)に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	880	50.0	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2022年2月28日基準日 149,475株)に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	81,730	6,898	6,724	588	95,942	38	95,980	-	95,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,325	2,471	70	3,867	961	4,828	4,828	-
計	81,730	8,224	9,196	658	99,809	999	100,809	4,828	95,980
セグメント利益又は 損失()	3,155	106	358	42	3,577	138	3,438	245	3,192

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 245百万円には、セグメント間取引消去303百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 549百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設備 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	85,390	5,762	6,505	201	97,858	-	97,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	153	2,464	12	2,630	2,630	-
計	85,390	5,915	8,969	213	100,488	2,630	97,858
セグメント利益又は 損失()	3,389	36	353	50	3,729	353	3,376

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 353百万円には、セグメント間取引消去523百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 876百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、「食材関連事業」において987百万円、「物流関連事業」において6百万円、「食品製造設備関連事業」において124百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失の金額に与える影響はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	食品関連事業	食材関連事業	物流関連事業	食品製造設備 関連事業	計	
日本	79,389	5,761	6,505	177	91,833	91,833
米国	6,000	-	-	-	6,000	6,000
その他	-	0	-	24	25	25
顧客との契約から生じる収益	85,390	5,762	6,505	201	97,858	97,858
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	85,390	5,762	6,505	201	97,858	97,858

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	139円51銭	91円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,435	1,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,435	1,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,456	17,464

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において157,702株、当第2四半期連結累計期間において149,475株であります。

(重要な後発事象)**(事業の譲受)**

当社は、連結子会社である株式会社わらべや（2022年9月13日設立。以下、当該子会社。）が、株式会社ヒガシヤデリカ（以下、ヒガシヤデリカ）との間で、ヒガシヤデリカの食品製造事業を譲り受けることを内容とする基本合意書を締結することを2022年10月7日に決定いたしました。

1. 事業譲受の理由

当社は、当社グループを取り巻く外部環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、主力事業である国内食品関連事業において、生産体制の再構築や成長性のある新カテゴリーへの参入を主要施策として取り組んでまいりました。また、同事業の売上ポートフォリオの見直しにつきましても、課題のひとつとして検討してまいりました。このたび、上記の取り組みの一環として、首都圏における麺カテゴリーおよびパンカテゴリーなどの事業への参入を図るため、本事業譲受に係る基本合意書の締結を決定いたしました。

なお、本事業譲受到付随し、調理麺の製造および首都圏における生産体制の最適化を図るため、当該子会社による新工場の設立を決定しております。

2. 事業譲受の相手先の名称

株式会社ヒガシヤデリカ

3. 事業譲受の内容**(1) 譲受部門の内容**

ヒガシヤデリカの各工場で商品を製造し、セブン-イレブン店へ供給する取引に係る事業

(2) 譲受部門の資産・負債の項目および金額

現時点では確定しておりません。

4. 事業譲受の日程

取締役決定日（当該子会社）	2022年10月7日
基本合意書締結日	2022年10月7日
最終合意書締結日	2024年2月（予定）
事業譲渡契約承認株主総会（当該子会社）	2024年2月（予定）
事業譲受時期	2024年3月（予定）。複数日に分けて実行予定。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月11日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。